

地方共助社会づくり懇談会in群馬 議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

地方共助社会づくり懇談会in群馬
議事次第

日 時：平成26年11月21日（金）13:30～16:00

場 所：高崎市市民活動センター「ソシアス」市民ホール

- 1 開会
- 2 基調講演1「共助社会づくり懇談会における主な議論」
- 3 基調講演2「共助社会を支える担い手づくり」
- 4 パネルディスカッション「災害に備えた共助社会づくりに向けて」
- 5 閉会

○司会 ただいまから「地方共助社会づくり懇談会in群馬」を開催いたします。

初めに、主催者を代表しまして、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（市民活動促進担当）、日下部英紀から開会の御挨拶を申し上げます。

○日下部参事官 本日は、お忙しい中、この「地方共助社会づくり懇談会in群馬」に御出席いただきまして、誠に感謝申し上げます。

我が国では経済を再生して成長を持続的なものにすることが求められております。そうした中、全ての人材がそれぞれの持ち場で能力を活かすことが非常に重要だと言われております。このため、活力あふれる共助社会づくりを我々としても進めていかなければいけないと考えているところです。もちろん、共助社会づくりというのは、役所が進めるというよりも、そのような社会になるように皆さんも含めて頑張っていただく部分もある。そうしなければ日本の未来は発展していかないのではないかとというのが現状でございます。

そのためには、例えば今日多くの方がいらしていただいておりますけれども、ボランティアや寄附などの活動がこれまで以上に重要になってくるのではないかと考えているところでございます。

内閣府は昨年度より、経済財政政策担当大臣の下に有識者による共助社会づくり懇談会

を開催しております。本日、パネリストとして参加いただく水谷先生も委員になっていただいておりますけれども、懇談会の議論の内容についてはまた後ほど少し紹介をさせていただきたいと思っておりますけれども、内閣府として去年から活動しているところでございます。

その中で、この共助社会づくり懇談会というのは霞が関で開催していることもありまして、地方の現状のことがよくわからないで議論しているのではないかと、あるいは地方の声をもっと聞かなければいけないのではないかとという指摘を委員の方からあったところでございます。そこで地方共助社会づくり懇談会というものを日本各地で開催しようということで現在開催しているところでございます。

本日の群馬は6カ所目で、全国で11カ所開催することになる予定でございます。それぞれの懇談会は現地の方々と相談しながら、現地にふさわしいテーマを設定し、現地の有識者の方々にお話を聞く場を設け、それからせっかくですから、会場の皆様も御参加いただけるような時間も設けようということを共通してそれぞれの地方で行われているところでございます。

もちろん、開催に当たっては、内閣府自体は地方に出先の事務所がございませんので、県の方、あるいは地域によっては現地のNPOの方々等のいろいろな方々に準備から全てお願いしてやっていただいているところであり、今回もこの開催に携わっていただいた様々な方々に感謝申し上げたいと思っております。

本日は、災害に備えた共助社会をつくるためにどういうことが必要かということで、防災に焦点を当てる懇談会は今回が初めてで、私としても非常におもしろい議論ができるのではないかと思います、非常に楽しみにしているところでございます。

本日の議論によって、NPOの方々のみならず様々な地域の方々が共助社会について改めて考え、またそのための理解が少しでも深まり、同時に我々も共助社会づくり懇談会の中で、地方での議論をできるだけ紹介して、報告書にも入れていきたいと考えているところでございますので、そういった優良な議論ができれば大変幸せだと思っております。どうもありがとうございます。

○司会 ありがとうございます。

それでは、これから基調講演1「共助社会づくり懇談会における主な議論」について、引き続き内閣府、日下部から御報告いたします。

○日下部参事官 内閣府の日下部でございます。共助社会づくり懇談会の議論について御紹介させていただきます。

共助社会づくりとは、人々が全員で支え合う、それぞれの方々の力を活かす、持てる限りの能力を活かすという社会だと言われておりますけれども、もう少し具体的なイメージを形作るために、現在も議論を続けているところでございますが、当初、共助社会づくり懇談会を始めるときに共助社会という言葉を使う以上はある程度イメージを固めなければいけないということで、ここで紹介しているイメージを持っているところでございます。

共助社会づくりの重要性でございますけれども、人の組織の繋がりがしなやかな強さを

持つ安定した社会の構築、新たな市場の創出、寄附文化の醸成といったものがキーワードになると考えております。

もう少しイメージを固めるために、法人格で見た非営利団体と自助、共助、公助のイメージを示したいと思います。一番左側にある国、自治体、独立行政法人、いわゆる公助の最たるものでございます。それから公助は学校法人、社会福祉法人といった団体が非常に近い。一番右側にある自助の世界ですけれども、これは一般的には株式会社などの事業者が右側に来る。その真ん中に出てくるのが、法人格でいうとNPO法人、公益社団法人、一般社団法人、任意団体等々。そういった団体は、税金をもらいながら一部業務をやっているという面では公助ですし、あるいは税金とは関係なくやっている部分としては共助です。また、いわゆる社会的な課題をビジネスの手法で解決する人たち、ソーシャルビジネス事業者もいるわけです。彼らは法人格としてはNPO法人の場合もあれば、株式会社のいずれもあり得るわけですが、もうけるためにやっているというよりは、社会的な課題を解決するのがメインだろうということで、どちらかという共助に近いということで、自助との境目にソーシャルビジネスがあると考えています。公助、共助、自助の順に法人格を並べてみると、大体このようなイメージではないかと考えております。

次に、共助社会づくりに向けた対応の方向性でございますけれども、今まで共助社会づくりという文言が政府の文書の中でところどころ入ってきております。例えば、昨年の骨太の方針の中にも「地域における課題解決には地域活性化の上で重要な役目を果たしているNPOの活動、ソーシャルビジネス等を、人材、資金、信頼性向上の観点から支援するため、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を促進する」と書いてあり、それから、それを受けて共助社会づくり懇談会でも人材、資金、信頼についての観点でワーキンググループにおいて検討している。

今年の3月5日の安倍総理大臣の国会答弁で、「活力あふれる共助社会づくりを進めていきたい」ということも述べられています。

さらに、今年の骨太の方針においても、「NPOやソーシャルビジネス等の育成などを通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進するとともに、共助の活動を資金面から支えるよう、関係府省が連携して寄附文化の醸成を推進していく」とされています。ここに「寄附文化」という文言が入った理由は、オリンピックを日本で開催することが決まったことに加えて、永田町、霞が関では寄附文化が大事だろうという声は今盛り上がってしまっていて、我々も関係府省連絡会議を立ち上げたり、それから政治の方でも超党派の議連の中でこの機運が大事だという運動がされている状況でございます。

次に共助社会づくり懇談会はどのような懇談会かというのを説明します。座長は奥野信宏先生で、昨年は人材と資金と信頼向上の3つのワーキンググループを設置しました。今年はこのワーキンググループは開かずに、共助社会づくり懇談会のメンバーによる意見交換会の形で開催し、もう少し大胆に議論するために様々な方からヒアリングなども行っているところです。

去年、人材と資金と信頼性の向上について議論したわけですが、なぜその3つを先に取り出して議論したかということについてお話します。社会的な課題の解決に向けて活動している団体、法人格であればNPO法人や一般社団法人、場合によっては公益法人でもいいのですが、そういう活動をしている団体の方々に人材面でどのような課題があるかという点、まずは人材育成という点が非常に大きな課題だろう。NPO等を設立した代表の方は非常に熱い思いがあって走っていく。それにボランティアの方々もついていく。ところが、団体である以上、ある一定規模の団体ですと必ず組織としてのマネジメントがどうしても必要になる。ところが、組織マネジメントの点においてそのような団体の方々は若干課題が多いのではないかと、そういったマネジメントの人材をもっと育成していく必要があるのではないかと。

それではどうやって育成したらいいのか。役所が全部お金をつけるというわけには到底いきませんので、内閣府としては、例えばマネジメント人材を育成するモデルケースとしてやってもらって、それを全国に広めることで人材育成をやっていかなければいけないと思っています。もちろん、組織マネジメントをするマネジメント人材だけではなく、団体のスタッフも非常に重要ですので、学生時代からNPOに対する理解が進むように、いろいろなケースについて全国の良い事例を集めて、それをホームページに載せて、皆様に参考にしてもらえるように事例集を作成しております。年内には第1弾を載せていきたいと考えています。

人材の流動化についてですが、役所では他の役所等と人事交流があるのですが、団体の方々だと必ずしも他の団体との人材交流があるわけではないということで、特に他のセクター間、企業と例えばNPOと人材交流、行政とNPOの人材交流、そういったいろいろな人材交流が、お互い交流した人も、交流された現場組織にとっても非常に良いのではないかとされています。NPOに聞くと、余り人材交流はされていないということなので、なるべくそういうことが進んでいくと良いと考えております。ただ、もちろん人事の話ですから、受け入れ側、出す側、行きたいと思っている人、いろいろな思惑があるのでそう簡単には進まないというのは正直なところなのですが、そういう人材交流が非常に重要なのではないかと考えて、事例集を作って広めていきたいと思っています。

また、中小企業も地方ではソーシャルビジネスに限らずNPOと近いのではないかとされていますので、そういった中小企業の支援策というものもなるべくNPOも使えると良いと思っています。それは経済産業省の方で今検討が進められていると承知しているところでございます。

次、資金でございますけれども、やはりNPOなどの団体の課題は何だというと、資金だと言われます。このような団体の主な収入としては、寄附、会費、借入れ、自主事業とあるわけですが。その中の特に寄附、会費について、日本社会は寄附したいですかと聞くと、2割ぐらいの人しか寄附したいという答えが返ってこない。その理由はいろいろとあるわけですが、寄附を十分に集められていないということが課題の一つになっている。

どこかに寄附したいと思っけていてもどこに寄附したら良いかわからないときに、市民ファンドのように寄附を取りまとめて、適切などころにそれを配分していくというところがあります、もっとあっても良いのではないかとすることを課題として挙げております。

これらの課題に対する方向性ですけれども、市民ファンドの育成は、もちろん、役所がお金をつけるというわけにもなかなかいかないもので、そこはなるべく人材育成と同じように市民ファンドについてもモデル事業としてやってもらって、広めていくということができないかと思っけております。寄附文化については、公開シンポジウムを開催していきたいということで、今年は1月と6月にシンポジウムを開きましたし、こういう地方共助社会づくり懇談会においてもそういった寄附文化の醸成に少しでも貢献できれば良いと思っけていますところがございます。

NPO等への融資の拡大についてですが、NPO融資の現状は、銀行に行って借り入れている人が少ない。では、お金をどこから借りているのかと聞くと、個人からの借り入れが7割を超えている。個人というのは恐らく代表からの借り入れだろうと思っけています。金融機関に行くと、NPOは余り相手にしてくれなかったという感想が非常に多い。NPO法人の名刺を持っていくと、どうしたら良いかわからないような対応をされたが、株式会社の名刺を持って行ったときには淡々と話が進んだという話も耳にします。一方、銀行に聞くとそういう対応はしていないと言うのですけれども、実際の現場ではそのような状況のようです。

ところが、NPO等に貸し出しをしている信用金庫などの金融機関も世の中にはあつて、そういうところに聞くと、別にデフォルトがあるというわけではない、一般的にリスクが高いと言われているのは誤解だと言っけています。普通に中小企業への融資への審査と同じように、ビジネスとして事業計画などを審査すれば、別に何も問題なく貸せる。事務所に行って、その人の顔を見て、書類を見て審査すればそんなに間違えることはないと言っけておりますので、恐らくそういうことをきちんと銀行が行えば融資はもっと増えていっても良いのではないかと思っけています。

地方銀行などは株式会社ですけれども、信用金庫、信用組合、労働金庫になりますと、彼らは非営利組合、非営利組織でございますので、本来の目的は利益を上げるというより地域振興のはずなので、労働金庫は地域振興とは違うかもしれませんが、そういったところは、本来はもう少しNPO向けの融資が増えていくということがあつても良いのではないかと考へております。その解決のための方向性は、1つはNPOに対する融資が伸びない大きな理由は、NPOが何なのかよくわかっていないという方が非常に多いので、わかってもらうということも大事です。我々は共助社会の場と呼んでいますが、いわゆる行政、金融機関、商工会議所、税理士などのいろいろな方々が連携して地域課題を発見・解決していく場を作ると良いのではないかと考へています。その場はメーリングリスト、Facebook上の場合でも良いですし、実際に朝食会などで集まるといったものでも良いですし、いろいろな形があると思うのですけれども、いろいろな方々が集まって交流するような場があれば、NPOについてもよく理解してもらえらる。

また、金融機関などがNPOについての理解促進のためにいろいろな勉強会のようなものをできたら良いと思います。我々もそういった金融機関の団体に対していつでも出て行って説明しますと言っているところがございます。

次ですけれども、信頼性の向上という点でございます。やはりNPO、一般社団などの団体は、信頼性の向上が大きな課題として挙げられています。恐らく多くの方々はいまだにNPOと聞くと大丈夫なのかなと思われる方が世の中には多いのではないかと思います。

その解決策として情報開示としては、団体の方々も自分たちの活動内容や財務諸表がしっかりとしているかについて、所管庁である都道府県に行けば関係書類が置いてあるといった対応だけではなく、積極的に発信していくことが非常に重要と考えています。やはりきちんと発信しているところにはしっかりとお金も集まる。お金が集まるから発信する力もあるというのものもあるかもしれませんが、お金を集めるためにはそういったものをきちんと発信していることが非常に重要だと言われております。

内閣府はデータベースを持っていますから、改善できる点については我々としてももう少し使いやすく改善していきたいと思っています。

会計情報についてですけれども、NPO会計などは適当にやっているのではないかという声が多いのですけれども、NPOの方々で一生懸命考えてつくったNPO法人会計基準がありますので、そういったものをしっかりと導入していく。同時に、公認会計士や税理士などの方々にも理解してもらったり、あるいは基準を作るのに参画してもらったりすることによって、その基準の信頼性も増しますし、そうなりますと、その基準を採用しているということで、採用しているNPOの信頼性も増しますので、寄附などを集めるときにも非常に役に立つのではないかと考えているところがございます。

最後にNPO法人への指導、監督についてですが、報告書も出さず活動していない団体が多いのではないかという意見もあって、法律事項ですので今簡単にこうしますとは言えないのですけれども、法律を改正するようなときがあれば、順調に行けば来年の通常国会でもしかしたら若干改正があるかもしれませんが、そういったときに3年間ぐらい寝ている法人についてはどうするかというのをもう少しはっきりと書いたほうが良いのではないかと。現時点では法人というのは取り消すことができるという規定になっていますけれども、それをもう少し何とかできるようにすべきではないかという議論があるところですが、これは現段階で結論を得ているわけではありません。

以上が今年の共助社会づくり懇談会の議論でございます。

残りの時間は我々が行っている調査の紹介をしていきたいと思っております。このNPO法人に関する世論調査でございますけれども、NPO法人について、我々が昨年行ってみたところ、市民の自主的な取組への意識という点で、そういったものは大切かと聞くが、やはり社会的なニーズや課題に対して取り組むことが大事だと答えている人が非常に多いということで、「そう思う」と答えている人は9割ぐらいでというのが実際の状況です。

NPO法人にどのような役割を期待していますかと聞くと、人と人との新しい繋がりを作る

といった答えが非常に多かったです。

次に、なかなかNPO法人は信頼されていないという時代がありましたのでNPO法人を信頼していますかと聞いてみたところ、信頼できると答えた人は6割以上の人に上り、それなりに多くなってきており、NPO法人の認知度は相当上がってきたと思っております。平成17年に同様のことを聞いたときには3割ぐらいだったので、かなり数字が良くなってきたと思います。

次に、NPO法人に寄附したいですかと聞いたところ、寄附したいと答えた人は2割ぐらいで、NPO法人のことを信頼している、社会に参画することが大事だと答えている方でも、実際に寄附する人は非常に少ないというのが現状です。寄附をしたいと思わない理由を聞きますと、成果が見えない、経済的に余裕が無いといった理由が上位に来ている。何を寄附するときに重視しますかと聞くと、目的や活動内容に共感できる、寄附金が有効に使ってもらえるといった理由で寄附していると答えが多い。

次に、ボランティアなどのNPO法人の活動に参加したいかと聞くと参加したいという方が2割を切っているのですが、これは信頼もしているし、何か自分は活動したい、活動は大事だと思っているけれども、余りやる人はいないということです。参加したいと思わない理由は時間がない、チャンスがないというのが多い。何を重視するかについては、目的や活動内容が共感できる、信頼できる役員やスタッフがいるということが挙げられています。寄附をしたい、ボランティア活動に参加したいという人が、実際にNPO法人のそういった活動への参加にそれほど繋がっておらず、まだまだ課題が多いというのが言えると思います。

次に、NPO法人の課題は何ですかと聞いたところ、一番多い53%の答えは、NPO法人自身が市民に対して積極的に理解を求めるということになっており、やはりNPO法人が何をやっているのかよくわからないということが恐らくあると思います。行政に対する要望は、NPO法人に関する情報提供の充実、悪質なNPOの排除という回答が多かったです。NPO法人について理解がまだ不十分であるということが現状の課題としてあると思っているところです。

社会意識に関する世論調査で、日本の社会の一員として社会の役に立ちたいと思っておりますかと聞くと、思っているという人が62%で非常に多いです。やはり社会のために役立ちたいと思っている人は世の中には潜在的には多くいるということでございます。どういう分野に参加したいかという質問に対しては、社会福祉に関する活動が最も多いです。

次に、NPO法人についての財政状況でございます。特定非営利活動事業の総収入金額は、単純平均すると非常に規模の大きい法人に引張られてしまいますので、中央値で見ます。税制優遇措置を受けている認定・仮認定法人の中央値が2,000万円ぐらい。一方、認定・仮認定を受けていない法人も含めてNPO法人全体で見ると689万円というのが実情。やはり寄附をもらって活動しているところは少し金額が多いということが言えると思います。総収入の内訳を聞きますと、寄附に対する税制優遇措置を受けている認定・仮認定法人は寄附金が多い。一方、認定等を受けていないNPO法人を見てみますと、事業収益が非常に多く、収入の中心になっている。

続きまして、NPO法人の人材の状況でございますけれども、この調査では週4日程度働いている方を常勤と定義してございますけれども、常勤有給職員数を見ても、認定・仮認定を受けていないNPO法人は、中央値が1人です。ゼロというところも4割ぐらいある。一方、認定・仮認定法人の中央値は2人で、認定・仮認定を受けているところはお金も多いし、人も多いということがわかります。

同じくボランティア数で見ると、認定・仮認定を受けていない法人の中央値は10人でございますが、認定・仮認定を受けている法人は70人ぐらいとなっており、ここでも認定・仮認定を受けた法人の方が多いたということがわかります。

次に、我々はNPO法を所管していますので、NPO法人制度について説明いたします。NPO法は平成10年にできました。それから平成23年に大幅な改正がされているところでございます。

現在のNPOの法人数でございますけれども、4万9,000ぐらい。これは他の法人格と比べても多いです。社会福祉法人もここまで多くはありませんし、学校法人も1万に満たないと思いますので、NPO法人の数はこれらに比べますと非常に多い。しかし、最近、一般社団・一般財団法人の法人格が非常に取りやすくなりましたので、間もなく一般社団、一般財団がこの数を抜いていくのではないかと考えていますけれども、現時点ではまだ抜かれていない状況でございます。認定・仮認定を受けている法人が9月末時点で709ある状況でございます。

都道府県別の認定法人数の状況については、群馬県は820団体が認証を受けていて、認定・仮認定を受けているのは10団体という状況でございます。では、どういう分野で皆さん活動しているかというのをここに書いてございますけれども、活動分野としてはやはり多いのは、社会、教育、文化、まちづくり、保健が多い。また、中間支援組織のような他のNPOの活動を助けるNPOも非常に多いということが言えると思います。

次に、平成23年に大きな改正がありましたので、改正内容について簡単に御紹介します。認定を取るためのPST基準が大きく変わりました。また、認定や認証業務を行う主体も大きく変わり、現在は群馬県が認定も認証も両方の事務をやっています。NPOを設立したい、認定を受けたい、あるいはNPOとしてどうしたら良いかという相談は、群馬県にしていだければと思います。

以上でございますけれども、あとは我々の内閣府のサイトのほうにも細かく情報を載せておりますので、後ほど内閣府のサイトをご覧くださいければと思います。

また、冒頭申し上げましたけれども、事例集を現在作成しております。銀行にとって役に立つような貸し出しの事例、自治体とNPOとの間での人材交流をしている事例、どういう寄附集めをすると非常におもしろいかといった事例も現在作成中でございます。目標としては年内に発表したいと考えていますので、それをご覧くださいければと思います。年内に全部ではなく、次々と年が明けてからも公表していきたいと考えていますので、ご覧になっていただければと思います。

最後に、共助社会づくり懇談会の報告書は、来年の2月か3月くらいに出したいと思っています。本日の議論も踏まえて、報告書案を作成する作業に入っていきたいと思っていますので、非常に有意義な議論をしていただければ我々としても大変助かると思っていますところでございます。

それでは、時間が来たようですので、これで終わります。

○司会 ありがとうございます。

続きまして基調講演2「共助社会を支える担い手づくり」について、社会福祉法人大阪ボランティア協会事務局長で、内閣府共助社会づくり懇談会委員である水谷綾様から御講演いただきます。

水谷様、よろしくお願ひいたします。

○水谷氏 ありがとうございます。皆さん、こんにちは。大阪ボランティア協会事務局長をしています水谷綾と申します。

私自身は大阪ボランティア協会で、いわゆる市民活動の中間支援の仕事をしています。大阪ボランティア協会自身は、来年度で50周年を迎えるボランティア及び市民活動、NPOの中間支援組織です。そこで私は4代目の事務局長で、この市民活動の世界に入って約18年経ちます。今日は特に防災、災害支援にテーマを絞ったお話の機会をいただき、皆さんと思いを分かち合えたらと思います。

私自身は、内閣府の共助社会づくりの懇談会の委員であり、その中で共助社会とはどういうものなのかということと1年余り話し合ってきました。先ほど日下部参事官から御紹介があったように、基本的に人々の主体的な参加なしに、これからの私たちの日本の社会というのが成り立っていかない、もしくは形成されていかないだろう。これまでそこが軽視されていたのではないかと。また、その担い手はある一部の人ではなくて多様な人たちであるとともに、新たな担い手をいかに育み、その人たちを良い意味で巻き込みながら私たちの暮らしや生活をどのように支えていくかを議論しております。このような議論は、まさに中央での内閣府の旗振りがなくても、私たちは草の根レベルで日々やっていることです。

今日この会場にお越しにいただいている皆さんはまさに日々動いてらっしゃる方ばかりと聞いています。なかなか新しい人が増えていかない危機感と消耗感。しかしながら、もっと違うことで、新たな切り口で生み出していきたい期待感など、いろいろな感情を持ちながらきっと日々活動されているのではないのでしょうか。私も大阪という比較的都会の地域ですが、新しい人と出会うと勇気をいただきます。このように人は人によって励まされることを感じながら活動しています。

今日のテーマである防災は、特にそういう力づけと言いますか、地域の人たちと関わろうとする力によって、また新たな力を得たと感じる現場に皆さんいらっしゃる貴重な存在なのではないかと思っています。

今日は防災、災害支援というところの切り口で少し共助社会のありようや、次の私たち

の動きについて考え議論したいと思っています。

阪神・淡路大震災から今年で20年になりますが、大阪ボランティア協会は、阪神・淡路大震災のときに災害支援のボランティアコーディネーション活動に取り組みました。そのときに大阪ボランティア協会は西宮と東灘のほうに拠点を張って、まさにいわゆる今で言う災害ボランティアセンター、しかも協働型の災害ボランティアセンターを運営し、約2万人のボランティアのコーディネートを行ったわけです。その際、様々な主体との協働のプロセスを味わい、多くのボランティアの思いと同時に、その被災された方々に寄り添うことの切実さと切なさ、逆に力づけによって励まされることを経験しました。

また、東日本大震災のような未曾有の大災害のときにも、我々は関西の地域にありながら、約2年にわたって現地への支援活動を行ってまいりました。活動内容についての細かい話は後段のパネルディスカッションでも少しその一端に触れられたらと思っています。私たちはボランティアコーディネーターという専門職の養成をしていますので、災害支援の現場においてもそのボランティアコーディネーションや災害ボランティアセンターの後方支援活動をその必要性に応じて行ってきました。

東日本大震災があった年も、実は関西では和歌山で大水害が起こったので、隣の県でしたから現地で支援活動を行いました。隣の県と言いましても、我々が行った新宮市は和歌山県の一番南端の方にあるので、大阪から行くと5時間半。本当に大阪から高崎に来るとほとんど時間的には変わらない。

広島の大震災の際には、中国地方でしたが、押し寄せるボランティアをコーディネートする人員が圧倒的に不足していましたので、大阪からも加勢しなければならぬだろうと判断し、私自身が安佐南区の八木サテライトというボランティアセンターに10日間ほど入り、コーディネート活動をしてきました。

このような現場、現場を常々踏んでいるわけですが、その中で、多分皆さんと分かち合える視点や考え方などのポイントを少し今日はお話しできたらと思っています。

早速ですが、やはり災害が起こったときは自分たちに何が起きているのか、何を失って、何を得るのかということが、必ず発生します。基本的には災害が起こると何かはその地域においては変わってしまいます。その人々の暮らし、その地域の今まで培ってきた、例えば手順、ルール、慣習、ましてや物理的に家を失ったり、人を失ったり、関係を失ったりというように、様々な形で様々なものが予期せぬうちに一気に奪われてしまいます。これはその当事者になってみないとわからない、その奪われたときの感情というものは想像を絶するものがあります。

そのことに対して、私たちがやろうとしているのは、いかにその個人の生活を取り戻して、その人たちの自立を回復するかという活動です。その自立を回復することは、結局自立というのは何なのだろうということを想像しなければ、本当の意味での支援活動にはならない。下手すると独りよがりな支援活動になってしまう。その危険性を大きくはらんで

います。ボランティア活動というのは、例えば見過ごせない、放っておけない、だからこそ自分が主体的に関わろうとするものです。そのときは自分発なのです。その自分発の行動が良いことかどうかは相手によって変わってきます。いつも留意しなければいけないのは、その人にとっての自立は何なのだろうという視点です。その個人の自立を少しでも助けるために、緊急時には地域や周囲、皆さんの力がまず必要になります。一気に何かを奪われるとなると一気にへこみます。その一気にへこんだ部分を少しでも早く修復していこう、助けていこうという意味で、普段はつき合っていない、もしくは今までは関わりが必要と思っていなかった、いわゆる外部や異種の力が必要になります。これが2つ目です。

発災すると、いわゆるフェーズの変化というのを意識しないといけません。今日は、私はおおよそ4つのフェーズで整理しました。1つ目は緊急期、2つ目は復旧期、3つ目は生活支援期、最後は復興期。災害の規模や種類、その地域がどういう力を持っているか、関係の力をどれくらい培っているかによって、このフェーズの移り変わりは全く違うものになります。とにかく発災以降は定型的なものが奪われて、非定型の連続になるだけではなく、昨日行った支援活動が今日も同じような形式では通用しないといった現場です。

私が広島に入った10日間は、ちょうど復旧期のあたりでしたが、昨日せっかく作ったシステムが今日は通用しないといったことが起こりました。毎日毎日が違う。復旧期は特に2日おきぐらいに変わっていきます。規模が大きければ大きいほどそこに対応していかなければいけない。せっかくこれだけのフォーマットを用意したのに、もう次の日に使えない。社協の方と話し合ったのに、現地のニーズが変わってしまう、もうそれは要らない、あれが欲しいというように移り変わっていく。まさにこの変わることを受け入れられるかどうかが必要になります。こういう災害のときにまず捉えておかなければいけない1つの側面だと思っています。

今日はこのフェーズごとの状況を触れていきたいと思います。まず、緊急期と言われるものは、命、安全の確保。いわゆる発災から大体72時間、3日間はとにかく、生き延びることができるか、被災した人、けがをした人を救えるかという救援活動と言われるものです。このときはまず自分の身を助ける自助からスタートして、自分の周り、家族、親しい人など、周囲の互助が非常に重要な時期になります。そのときは感情的に混乱して、要は何が起こったかがさっぱりわからない。自分の身に何が起こったのかからわからなくなって非常に混乱します。周囲もどうなっているかが見えないので、自分の周りに起こっている事態が飲み込めません。

人間というのは事態を飲み込むのに心理的にやはり時間が必要だったり、情報が必要だったり、少し誰かと語らう中で安心したり、本当に不安と混沌との連続なのがこの緊急期です。この不安や不信感がある中でも、その身の回り、今、目の前に見える風景の中でいろいろなことを判断していかなければいけないというのが個人やその地域のありようというわけです。とにかくまずは生き延びることから。まず大丈夫かと声をかけ合う。そういう時期が最初の3日間から約1週間にかけてです。

しかし、それがずっと続くわけではなく、次に復旧期段階に入りますが、緊急期は本当に全体状況が見えないため、何を信じて良いか本当にわからず、大きな心理的混乱に陥ります。心理的混乱が大きいと、外を受け入れる余裕はほぼなく、どちらかという内向的になります。だから、自分たちでやろうとする。人間というのは基本的には自分でやりたいのです。自分や家族などの日々の日常的な接点の近い関係の中でやり切ろうとしたいわけです。それが人間である以上、そこはもう致し方ありません。そのこと自体を余り否定的に捉えるのでは無くて、そういう前提に立ってどうできたら私たちは良いのかを考えていくほうが建設的だと思います。いろいろな意味で失っていくものが多いので、何もかも不足するのです。自分たちのそういう混沌、混乱がある以上、やはり異種なものを受け入れる何か違う動き、予期しない動きに対して反発心が出たり、抵抗感が出たりといったことも起こったりします。

先を見据えながら最終目標である自立に結びつけるために、今のこの混乱を緩和していくアプローチは何なのだろうかを考えていく。まさに皆さんはその支援する側でいらっしゃるので、そのことを受けとめながらどうできるかをうまく提案していく、通訳していくことが役割だと思います。

そうすると、次の復旧期から生活支援期にどういう特徴があるかを押さえておくことが大事です。この数日後というのは3日から1週間、地域や災害の種類等によって全然違います。基本的には災害によってダメージを受けているわけですから、まずは状況をきちんと把握した上で改善する。この時期から様々な力をかける。外部の力を借りて動いて元に戻そうとする時期に移っていきます。このため、非常に情報把握力と調整力が問われ出す時期です。それは大体災害の規模にもよりますが、1カ月から2カ月ぐらいまでのパターンが多いと思います。

この時期には、1つは外部からのボランティアの力を借りるか借りないかの判断が問われますね。特に災害ボランティアセンター等の設置などの判断が伴います。その地域の中だけで解決しようとするか、地域の互助関係の中で解決するなど、被害の規模によってはそれでいけるパターンと、圧倒的に数が不足しているという場合は外からの力も借りる。どちらにしても、ここでは「受援力」というものが問われます。援助を受ける側にも実は受けるだけの力が必要なのです。やはり人間は自分のわかる範囲で、自分が解決したいという生き物なので、基本的に援助を受けたくないのです。しかし、へこんだときにはやはり受けないとそのダメージから、自立に持っていくことに長い時間がかかってしまう。ならば、少し外部の力を借りることで、失ってしまったものが、例えば物が片づいたことによって、次のことを考えてみようかな、やってみようかなという気分になれるかもしれません。このため、「受援力」として、ボランティア活動のことをわかっている、NPO・NGOなどのいろいろな団体の活動の特徴を知っている、助けの求め方・依頼の仕方を知っている、災害ボランティアセンターの活用方法を知っているといたことが必要になってくるでしょう。さらに、その地域のことを知らない外部から来るボランティアの方もいるので、

そういう人とのつき合い方を知っているかといったことも問われます。

実はこのように援助を受ける側にも大変なエネルギーが必要ということを認識しておきたいと思います。

ボランティアの力を借りるときに、例えば様々なボランティア活動があります。泥出しや片づけ、いろいろな物品・物資整理というような活動。これらは少しでも生活環境を良くしようというタイプのものです。

次に、炊き出しや給水、介護・介助、他には足湯という活動も東日本大震災のときに活発に動いていた団体さんもありました。子供たちに対しての心のサポート、学習サポートといったもの。これらの活動はもちろん楽しみを増やそうという要素やしんどさを少しでも楽にしたいという要素もあります。この足湯などは、実は単なるお楽しみとか交流ではなく、その対話の中から支援のニーズをキャッチするための活動でもあるわけです。日々のつぶやき、そういう対話の中から出てくるつぶやきから、この地域のこの人は一体何に困っているのだろうということをたぐり寄せる。単なるお楽しみ活動ではなく、2つの目的を持っている。ニーズをキャッチして、どういうものを提供できるかといったことを考える。そのような関わりを構築していくことが必要になってくると思います。

復旧期が終わると、次は生活支援期に入って行くわけですが、このあたりからが地域力が問われ、しだいに外部の支援も引いていきます。ある急激なダメージから部分的な量というものを導入することによって回復できるところを、長きにわたって外部の力で支援するというのは限界があるからです。それはボランティアの限界という部分もあると思います。次は地域で…と考えると、生活支援期というのがいつか来るということを前提に実は復旧期にどのような活動を展開しているかが問われてくる。だから、特に生活支援期をにらんで復旧期をどういうふうデザインできるかというところで、実は復興力は圧倒的に差が出ます。

生活支援期にこんなサービスや活動をしなればということににらんで、復旧期の活動を外部の力を借りながら、先ほどのニーズをキャッチする活動やニーズをキャッチしながら地域の中でまた新たな関係を作る活動をどのように作っていけるかということが問われます。目の前にあることだけを単に対応していくだけでは災害支援は厳しくて、生活支援期にどのように移っていくかということににらんだ上で復旧期は外部の力を借りながら、その間に仕込んでおく取組が重要になります。

この時期からしだいに個別性が出てきて、大変難しい時期に入ってきます。個人によってライフスタイルが全く違う以上、個々が持つニーズがばらばらになってくる時期です。このため、どこまで対応するか、何を自分たちはやれるのかということを押さえていく、または考えていく必要があり、これは非常に難しい領域でもあります。特に経済性、社会性、新たな関係など、また人によっては転勤を余儀なくされたりなど、一時避難して避難生活が長くなっている時期でもあるわけですから、次の見通しが立っている人と立たない人とでは全然状況が違うでしょう。

これは緊急期と復旧期に持っていった不安感とは違う、他者と自分を比較しながら自分が今置かれている状況に対する不安です。他との違いに対する不安を持ち始める時期に入ることをにらんだ復旧期の活動を展開していくことが非常に大事です。

今日は皆さん比較的災害支援の実践家でもあり、知っている方ばかりなので、一個一個を解説する必要は無いと思いますが、結局のところ平時の動きが重要になります。平時にできていないことは、非常時にはできません。そのときにやれば良いやというのはまず無理なものです。日常的にボランティアのことを知らない人はボランティアコーディネーションを非常時にはできません。そういうシンプルなことです。その日常、平時に、本日お話ししたことを知っている、知らない、考えている、考えていないで非常には大きな差が出ると思います。

今日の後半のディスカッション等は、その辺も含めて議論できたらと思っているわけですが、非常時は、結局、日常の関係性がそのまま生きてきます。だから、その非常時に具体的に何をするかということを想定しておくことがとても大事になりますね。

結局、ここがポイントです。非常時は基本的に想定外のことが起こるのが8割起こるといっても過言ではありません。ダメージによっては9割かもしれません。本当に想定外のことばかりが起こります。残念ながら、人間の想像力や準備は限界がありますね。しかし、状況に応じて臨機応変に考えるときに、想定した内容が大事なのではなくて、実は想定を考えた経験やプロセスが役に立つと私は思います。だから、そのプロセスを持っている、持っていない、皆さん自身がまさに今日来ている方々と非常時に電話の連絡が取り合えるかどうかといったことです。考えた経験や、一緒にやった経験が一番役に立ちます。災害が起こると、何を始めるかという、まず電話です。私はこういう立場なので、とにかく情報を集めます。だから、話せないと始まらない。それは日々こういう日常的な現場でもまた接点を今日皆さんと持たせてもらえるのだったら、何か関西で起こったときに手伝って欲しいですし、こちらに来なければいけないぐらい被害が大きいときにはぜひ駆けつけたいです。こうやって出会って初めて始まる。そういうプロセスをイメージしてやっておくということが大事だと思いますし、それには具体的な協働による成功体験を積んだり、連携を深めたほうが近道だろうと思います。若手をどのように巻き込んでおくかは、どの地域でもきっと大きな課題なのではないかと思いますが、そのようなことにも繋がっていきます。

非常時に必要なことは、私たちはどういうことができているか、やれているかということが問われるのだろう。平時の取組として実施する、続けることが大事です。必ずしも防災というキーワードで何でもやらないと防災のことをできないと捉える必要は実際のところはありません。例えば環境イベントや手づくり食器を作るようなこと、高齢者の余暇活動で布草履づくりのようなものと合わせたり、町歩きを災害の歴史をたどるようなものなど、全然防災とは関係がないような活動でも良い。防災や災害訓練など人が集まらないと嘆くケースがありますが、防災を私ごとと捉えていないから集まらない。人間、私ごとと

捉えたら動きます。私ごとと捉えるテーマや活動内容の工夫をして、この繋がりを作っておくことを狙った切り口が良いと思います。

私たち大阪ボランティア協会は、災害支援を事業の一つの柱に入れていますが、それ以外の取組を日常的に新たな人も含めて多くの人を巻き込む。そういう中からまた緊急時に動いてくれそうな人を目利きしておくのです。それが想定外のことが起こったときにその人に声をかけられるかどうか、その人が駆けつけてくれるか、一緒に考えてくれるかといったことに繋がってくると思います。

災害時には本当に何もかもがいろいろな形で失われますから、支え手である私たちも、人、物、資金、情報、繋がり、ステークホルダーなど、どういうものを強みとして持っているかを知っている、知っていない、それだけでも全然違います。ですから、今日はこの19ページの表には何も書いていません。皆さんの地域の中でどういう資源が自分たちの周りにあるのかということを押さえながら取り組んでいただければ良いと思っています。後半のディスカッションでは、それぞれの事例や考え方など、まさにここにマッピングしていくような話題が出てくるのではないかと思いますので、またその具体的な中身や視点については、後半のディスカッションのところで触れさせていただけたらと思っております。

ひとまず時間が参りましたので、以上としたいと思います。御清聴ありがとうございました。

○司会 水谷様、ありがとうございました。

いま一度、水谷様に盛大な拍手をお願いいたします。

ありがとうございました。それでは、ここで一旦休憩とさせていただきます。会場の時計で14時45分から再開とさせていただきますので、よろしくをお願いいたします。

(休 憩)

○司会 それでは、時間となりましたので、再開させていただきます。

ただいまからパネルディスカッション「災害に備えた共助社会づくりに向けて」を始めさせていただきます。

初めにパネリストの皆様を御紹介いたします。

皆様に向かって右より、特定非営利活動桐生市ボランティア協議会会長、宮地由高様。

○宮地氏 こんにちは。よろしく申し上げます。

○司会 社会福祉法人大阪ボランティア協会事務局長、内閣府共助社会づくり懇談会委員、水谷綾様。

○水谷氏 よろしく申し上げます。

○司会 群馬大学大学院理工学府准教授、金井昌信様。

○金井氏 よろしく申し上げます。

○司会 生活協同組合コープぐんま理事長、梅澤義夫様。

○梅澤氏 よろしくお願ひいたします。

○司会 そして、コーディネーターは群馬大学社会情報学部准教授、小竹裕人様です。

○小竹氏 よろしくお願ひします。

○司会 以上、5名の皆様で進めていただきたいと存じます。

それでは、マイクをコーディネーターにお渡しします。

○小竹氏 それでは、早速、始めさせていただきたいと思ひます。

2つの講演をまずいただきまして、日下部様のほうからは、今回この懇談会の意義、そしてNPOの現状などについてお話を詳細にいただきました。一方で、水谷様の方からは、災害に特化した形で、キーワードとしては受援力という珍しい言葉をお聞きしましたが、受援力という言葉、そして、非常時というのは平時の常態、平時でいろいろ活動していないと非常時で活動できないという御示唆をいただけたと思ひます。

それでは、早速ですけれども、これからまずは登壇いただいている皆様方の自己紹介も兼ねながら、まずは東日本大震災の時にどのような活動をされていたのかを紹介していただくと思ひております。

まずは、最初は梅澤様からです。梅澤様は生活協同組合コープぐんまの理事長でいらっしゃいます。まずは自己紹介をしていただき、その後に震災時の団体の活動について御説明をいただければと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○梅澤氏 ただいま御紹介いただきました、生活協同組合コープぐんまの梅澤と申します。理事長を仰せつかっております。私どもは東日本大震災が起こってということで、簡単な資料を配布させていただいておりますので、それをもとに少しお話をさせていただければと思ひます。

2枚めくっていただけると、東日本大震災被災地復興支援という題目で入れさせていただいております。私どもは協同組合です。それぞれの県にありますけれども、トラックで日常的に宅配事業をやっております。そのトラックは県の防災支援の登録車両となっておりますので、発災時にそのトラックを活用して、最初のコーディネートは全国の日本生協連なりグループが行って生活物資などを届けました。このとき我々コープぐんまは、いわて生協のほうに支援物資と職員の派遣をして臨みました。特に発災直後は、物資の支援並びにボランティア、人材派遣等々を中心に進めてまいりました。

あわせて、組合員の皆様に発災直後から義援金の御協力をお願いして、寄附を募りました。組合員層を中心に2011年度に3,200万円ほど義捐金という形で募金をいただきまして、被災地の方に送る形で進めてきております。

それ以降、復興期ということで、復興支援募金と名称も含めて変えて、この間取り組んできておりまして、金額的には少しずつ減ってきてはありましたけれども、既に1,200万円ほどそれぞれ目的に合わせた復興支援募金として、特に生活協同組合を軸にしながら活用していただく形で管理を図ってきております。

一方で、特に福島は原発関係で大変厳しい状況が続いているので、ボランティアで土砂

のプロジェクトに参加をしております。これは職員が仕事ではなく自分の休暇を使って、まさにボランティア活動として無償での取組を進めてきております。

この間も引き続き被災地の支援として取り組んできておりまして、今も取組を進めているしだいではありますが、特に昨年から福島の子供たちの保養プロジェクトに取り組んでおります。子供たちは、原発の関係で外でなかなか遊べないという現状もありまして、被災地からの要望等も強くありまして、群馬に親子で呼んで、二泊三日なのですけれども、群馬の自然の中で少し遊んでもらう、のびのびと暮らしてもらおうという取組も昨年から実施しておりまして、今年は7月にやっております。私どもには27万人の組合員さんがいらっしゃるのです、募金の活動だけではなくて、お店などを使ったりしながら自分たちの不用品を持ち寄ってバザー等々やりつつ、支援金に当ててもらおうという取組も引き続きしております。先ほどの水谷先生のお話にもありましたけれども、やはり現地のことを知らないとなんか何をどうするかということを含めてできないので、組合員さんも現地を訪問して、どういう状況であるかということのを年間の取組の中で進めているところです。実は先週火曜日、私も福島のほうに行ってきたのですけれども、いろいろな情報を聞いたり、見たり、情報の中身としては知っているのですけれども、本当の現地の状況というのはやはり現地に行っているいろいろな状況をこの目で見て、直接お話を聞かないとわからないので、引き続きこのような取組を継続して進めております。以上です。

○小竹氏 ありがとうございます。

それでは、引き続きまして群馬大学大学院理工学府准教授の金井先生の方からよろしくお願いたします。

○金井氏 御紹介いただきました、群馬大学の理工学府という桐生にある工学部から来ました金井と申します。今日はよろしくお願いたします。

冒頭、水谷先生のほうから既に基調講演をいただいて、今日のテーマが防災で、特に水谷先生のお話だけ聞いていると、どうもボランティアや被災後の話がこのパネルディスカッションのメインになってくるのかなと私自身参加しながら思ったのですが、私の専門は被災後ではなく被災前が専門です。防災と一括りでいろいろな研究をされている先生が大学にたくさんいらっしゃいますけれども、私はその中でも被災前です。さらに専門としているのは避難です。大きな災害が起きれば、もちろん町はぐちゃぐちゃになります。皆さんのお宅だって壊れてしまう。その中でも唯一何とかしようではないかと思っているのが人の命です。何とかして日ごろからきちんと備えた対応をうまくすることによって、いかにして地域から犠牲者を出さないようにするかということの研究し、地域の皆さんと実践していくことが私の専門分野です。

私も確かに東日本大震災の被災地にも行ったのですが、直接被災地に被災後に行って具体的な支援の話となるとなかなかお話がないので、被災地の一つである岩手県の釜石市というところと少し関わりがあったので、そのお話だけ簡単に御紹介させていただきます。

冒頭申し上げたとおり、私は避難が専門です。皆さん、3年半前に起きた東日本大震災、

群馬にいる皆さん、私も含めてですけれども、いきなりとんでもない大きい地震が起きて津波が来たと思われた方も少なくないと思うのですが、東北の太平洋沿岸に住んでいる人にしてみれば、あんなものが来るのはわかっていたのです。百数十年周期で毎回のよう大きな地震、津波に襲われる地域が東北の太平洋の沿岸だった。国の方から、あの震災の5年前、平成18年に東北の太平洋沖では、今後30年間で99%大きい地震が起こると地域の人に言われていて、それが起きたときには大きい津波が来るという津波のハザードマップまで配られていたのです。だから、あの津波、地震が起きることを思わなかったという地域の人は誰もいなかったと思います。

しかし、こんなに大きいのが来ると思わなかった、こんな大変なことだとは思わなかったという人はたくさんいると思いますけれども、地震が起こるであろうということは地域の人は皆知っていた。その中で、地震がいつも来て津波警報が出るが、大きな津波は来ないという空振りを繰り返している中で、あの震災の前の東北の太平洋沿岸の人は、津波が来るというのがわかっても逃げるといいう行動ができない人ばかりになっていました。このままでは3年半前にあったような事態になるだろうというのを専門家の我々の立場からしますと、どんなに住民の人と話して、そのときは逃げると言われても、そんなの当てにならないのです。このままだと本当に多くの人亡くなるという中で、上司の群馬大学の片田教授と一緒に平成16年から釜石に入って、地域の方に、津波の際は本当に逃げないとあなたたちは皆揃って死にますよという話をしていました。

しかし、そういう話を地域の人に、本日の会場のような大きなホールを使ったり、地域の集会所に集まってもらったりして、避難を説いて回っても、来ていただく人は固定です。ここに来ていただいている皆さんみたいな人です。強制的に集めることができないので、希望者参加型で募ると、来る人は2パターンしかいない。どこでやっても絶対これです。

1つは、そもそも防災の意識の高い方です。本日の参加者の中で所属にボランティアと書かれている人はこちらに該当します。もう一つは、壇上に上がっている、私も含めて皆さんか、もしくは主催者の関係者です。はっきり言えば動員です。あの人がやるのだからつき合いで参加、この2つ、どちらかです。どこでやってもそうです。そうすると、年間3回も4回もここから釜石まで行くと群馬から7時間かかりますが、これでは駄目だと。どうしようかと思いはじめたのが、小中学生の義務教育課程で防災教育でした。これは先ほどの水谷先生の話の中にもあった、どうやって地域の中で広めていくか、若手を広げていくか、人材育成と同じ観点だと思いますが、地域のおじいちゃん、おばあちゃん、お父さん、お母さんに言っても参加は限定的です。しかし、学校に行って子供に話すと、絶対話が通じる。子供というのは小さい年代からお年寄りまでの全ての年代の中で教わることのプロです。新しい話をしてくれる人の話を良く聞いてくれます。疑問に思った人はすぐ疑問に思ったという顔をぶつけてくれて、一生懸命学ぼうとする。子供たちに津波防災の話をしているのを保護者の方に見てもらおう、もしくは宿題などを出したりして、保護者の人と一緒に取り組むようにして保護者に広げる。保護者の人に、このままいったら今の子供

たちは学校にいる間だったら先生方と一緒に逃げてくれるかもしれないけれども、家庭にいるときに地震が起きたら、保護者の方はちゃんと子供を逃がせられますかといって家庭の中で津波の避難の話をしてもらう。そして、さらにもう少し考えてもらう。昼間、子供が家に一人いるとき、登下校時、津波、地震に遭ったら逃げられる。逃げられない場合にどうしよう。そうか、地域の人がいるではないかと言って保護者の人と地域の人を繋げるということで、子供をキーにして、核にして、地域の防災活動を進めていこうというのを釜石でやっていたのです。

3年半前のあの大地震を受けて、結局釜石市民はあの津波で1,000人を超える方が亡くなってしまったのですが、子供たちだけは何とか教育がぎりぎり行き届いたということで学校の管理外にいた5名の方は亡くなってしまったのですが、大半は助かってくれたという、そういう経験があったので、ちょっと紹介させてもらいました。

震災以降は、そういうつき合いがあったので、4日後の3月15日にすぐに岩手県の釜石市に入って、災害対策本部のお手伝いを5日間ほどさせていただいたというのが経験です。まだそのときのお話も、被災後となればお話も少しできると思うのですが、時間も限られているので、まず冒頭の御挨拶としてはこれで終わらせていただきます。今日はよろしくお願ひします。

○小竹氏 ありがとうございます。お題の出し方について失礼いたしました。

それでは、引き続きまして水谷様ですが、先ほど御講演でお話を既にいただいているので、自己紹介は多分必要ないかと思ひます。補足があればぜひお願ひいたします。

○水谷氏 ありがとうございます。先ほどのレジュメの中で、少し我々が取り組んできた東日本大震災の支援の動きを書いています、資料では単語を並べているだけなので、何を具体的にやったのかというのは非常にわかりにくいと思ひます。ちょうど4ページのところ、大阪ボランティア協会はまず先ほど触れたみたいに阪神・淡路が起点になっています。それからもう20年経った事実を踏まえると、今、関西の学生に阪神・淡路大震災と言ってもわからないのです。もう20年なので、学生が生まれたときが阪神・淡路大震災という世代になっていて、あのときの話をしてさっぱり通用しません。関西では、もう完全に風化しています。先ほどの津波いつか来るといふ話や大地震が起きた時にどうなるという話がもうリアリティとして伝わらない世代に移り変わっている。きっと東日本大震災についても20年後、同じようなことがきっと起きるだろうといふことをまず感じています。

東日本大震災とは関係ないですが、今、少し子供を通じての防災という話が出たのですけれども、大阪の都市では、非常に悩みとして深いのは、都市部ならではの単身世帯の多さです。このため、先ほど先生の話にあった子供を通じた活動は通用しません。なぜならば、私たちの事務所がある地域は単身世帯が6割、2人世帯が2割で、子供が本当に少ないのです。どうやって防災をアピールするかといふことについて都市部の悩みは深い。逆にいふと地域の方がアピールする力は非常に強いのではないかと思ひます。地域の方がい

ろいろな潜在力があるということを都市部の人間としては実は痛切に感じています。

東日本大震災の時の話に戻りますが、物資の支援やボランティアバスを出したり、復興応援イベントをやらせてもらいました。大阪ボランティア協会には企業市民活動推進センター部門を持っています。この部門は企業の社会貢献、いわゆるCSRと言われる活動に私たちが日々一緒に取り組んでおりますので、ここに掲げている物資支援、ボランティアバス、復興応援イベントの避難者支援まで全て企業と一緒にしました。私たちは公的支援も一切受けずに、募金と企業の協賛で活動を続けました。それも日々大阪ボランティア協会と約30社ほどの企業と勉強会を2か月に1回フォーラムという形でやっており、このような繋がりがあって初めて東日本大震災のときに、関西から遠隔地で起きた災害支援などにも対応できました。これは、企業の何か応援したいという気持ちを具現化させていくことができた成果だと思えます。

先ほど平時にできない、やっていないことは非常時にはできないということを実感を持って言えるのは、このような形でも非常時に出てくることは平時の積み上げがあってからこそだと感じているためです。

以上になります。

○小竹氏 ありがとうございます。

それでは、引き続きまして宮地様、よろしく申し上げます。

○宮地氏 宮地と申します。

まず、簡単に自己紹介させていただきますと、私は現在、NPO法人は3つ経営しております。1つは、桐生市ボランティア協議会、今日はこの立場でお話をさせていただきます。それから、2つ目が、わたらせライフサービスという、もともとは移動支援を中心とした事業でしたが、今は認知症対策グループホーム等々の介護保険事業のほか、地域で困った問題を解決するための事業に取り組んでおります。3つ目が、きりゅう女性支援グループいぶきというDV専門のNPOです。シェルターを2カ所、ステップハウスを2カ所設置し運営しております。本業は自分で言うのはおかしいですが美味しいと評判のお菓子屋をやっておりまして、桐生に来ますとボランティアの好きなお菓子屋さんというと私の名前が出てくるようでございます。

もともとは37年前にこの桐生市ボランティア協議会を設立して活動しておりますので、もうすぐ40年になります。このため、何か災害があるとすぐ一緒に連れて行ってくださいと私のところへ、まず第一報の電話がかかってきます。神戸の震災以降、中越地震、中越沖地震、新潟の三条の水害、能登半島地震等々、何か起きるとすぐ一緒に行こうという声がかかってきますので、東日本大震災のときにも3月11日の日に発生した直後から、すぐ行くための事業を取り組みました。

ちょうど3年経ったので東日本大震災援助活動報告という報告書を作成していただきましたのでお配りさせていただきました。2ページのところを見ていただきますと、私たちは主に7つの事業に取り組むことができました。

まず、震災が起きて、11、12日に伊香保でNPOのセミナーを開催しておりましたので、12日に桐生に戻って、13日に炊き出しに出かけたところから私たちの事業は始まりました。どこの地区の被災地も自分のところに災害が来ると思っていないのがほとんどで、災害ボランティアセンターの立ち上げ方も何もわからないで非常に混乱しているというのを今まで様々な体験の中で学んできましたので、桐生に災害を支援するボランティアセンターを作って、そして現地のボランティアセンターと連携して、桐生から人材、必要なもの、物資を送るといった活動を中心に展開する形で動き始めました。

1つ目が炊き出し、2つ目が泥かき清掃、3つ目が福島から群馬、栃木に避難してきた方々のサポート、4つ目が被災地復興の支援、5つ目が災害時に活動できるボランティアの養成、6つ目が被災地になった場合のボランティアセンターを設置するためのマニュアルづくり、そして7つ目は災害が発生したらすぐボランティア活動ができる基金づくりという事業です。

報告書の2ページの下のところがこの事業を進めるための組織図です。小さな民間団体ではありますが、様々な形のリーダーが集まってきていまして、それぞれが役割分担をする中で非常に効率的な形で事業を展開できました。

3ページ、これは見ていただきますと炊き出し報告ですが、30回で約1万1,000食の炊き出しをすることができました。

5ページを見てもらいますと、桐生市内で炊き出しセンターを設置しまして、そのセンターにいろいろな物資がどんどん寄附されて集まってきます。そこでは、野菜を刻んだりして料理の下ごしらえをします。桐生の女性団体が次々に来ていただき準備していただきました。このため、基本的には現地に行って野菜を刻まなくても、簡単に炊き出しはできてしまうというようなシステムを作りました。現地に行かなくても炊き出しボランティアができるという仕組みです。また、岩沼ボランティアセンターでは、ボランティアに対する炊き出しもしようということで行っております。

7ページの泥かき清掃支援報告ですが、炊き出しが一段落したころに、被災地の建物の泥をかき出して再生して使いたいというところについては、人力でやらなければならないので、岩沼ボランティアセンターと連携をして、必要なところにボランティアを派遣いたしました。

何度かボランティアを派遣していると、その中からリーダーが育ってまいりましたので、そのリーダーを中心にK-netという災害支援チームができました。その彼らが現在も活動を続けて被災地支援をしております。9ページから12ページまでがこの活動記録であります。資料作成当時は145回、4,884名の人間を現地に送りましたが、現在は150回を超えております。特に高校生が大活躍で、私立の高等学校では600名から700名、それから県立の学校でも500名から600名の生徒が自主的に行きたいということで我々が派遣をさせていただきました。そういった泥かき事業は、農業支援として現在も続いています。

そして、13ページですが、桐生は群馬県と栃木県の境にありますので、群馬県と栃木県

に避難している人たちの中で大変困っている方たちの生活支援センターを作りました。このサポートセンターは大きな倉庫に見えますが、これは私のお店の隣が倉庫として空いていましたので、ここに寄附していただいた支援物資、救援物資等のあらゆるものが集まってきました。食器棚、電気製品、毛布、タオルケットなどありとあらゆるものが揃っています。そして、福島からの避難者の方は、ここへ来て好きなものをお持ち帰りいただくという形です。お米が必要だという方には「お米を寄附して欲しい」と広報するとお米がどっさり寄附されてくる。そうした方法で、いろいろな寄附の仲介をさせていただくことができました。

そして、その間にいろいろな交流会を開催したり、同郷人同士がゆっくり話をできるような企画も行いました。現在も年に1回ですが、クリスマス交流会を開催しています。

15ページは復興支援についてです。桐生は繊維の町ですので、Tシャツをプリントする技術の会社があります。復興Tシャツを桐生で作成いたしまして、南三陸の市民団体である「すばらしい歌津をつくる協議会」という団体と連携してそちらへTシャツを送り、現地の人たちがTシャツにメッセージカードを入れて製品にして1,900円で全国発売をしまして、今まで約8,000枚が販売できましたので、収益が現地の人たちに700万円ほど入りました。

他には折鶴プロジェクト、布ぞうりプロジェクト。布ぞうりプロジェクトは桐生が繊維の町なので布ぞうりの材料がたくさんありますから、現地に差し上げて、お年寄りがそれを楽しみにしながら布草履を作って、それを全国に発売するという内容です。さらに、石巻のカキ漁師が大変だということで、カキを食べに行くツアーを組んだりするなどして、石巻の支援活動も続けております。

16ページには、とにかく走る車で車検が少し残っていれば無料で提供してほしいということで集めまして、修理をしなくて済むように点検をした上で現地に21台の中古自動車を差し上げることができました。

その他、仮設住宅の集会場がどうしても必要だという地域に仮設集会場の建設もお手伝いをしたり、お坊さん方から自分たちに何かできることがあったら手伝いたいという申し出がありましたので、お坊さんのできることはお経を読むこととお布施をもらうことだろうから、お経を読むだけではなくてお布施をくれないかと言いましたら、寄附金を50万円持ってきてくれましたので、そのお坊さん方の力を借りて現地に行って、百か日、一周忌、三回忌ということで、毎年3月11日前後には必ず現地に赴いてお経を上げていただいております。

17ページですが、実際に私たちが支援活動、ボランティア活動をやろうとしたときに、桐生地区の人間は良いのですが、他地区では資金不足のためボランティアに行こうと思ってもなかなか行くチャンスが無いので、ぜひバスを回して欲しいということで、我々がバスをチャーターして前橋、高崎、太田、館林等々の地区のボランティアを現地に派遣しました。お金が無くてボランティアがやりたくてもできないという人がたくさんいます。そんなことでは困るので災害ボランティア基金を作ろうということで、三輪明宏さんのチャ

リティコンサートと、コロッケさんのチャリティコンサートを大変でしたが1カ月間の間に2つ行いまして、700万ほど儲けましたので、群馬県の社会福祉協議会に寄附をいたしました。このような経緯で群馬県に初めて災害のときにボランティアが使える基金を作ることができました。その結果、今年2月の大雪のときには、以前であればボランティアが動けなかったはずだったのが、そのお金が配られたおかげで前橋、高崎、伊勢崎地区ですぐにボランティアセンターが開設され、除雪ボランティアが動けたという形に繋がっています。

19ページは災害ボランティア養成講座、災害ボランティアコーディネーターの養成講座等を開いております。

20ページは今までに表彰された内容です。

21ページは除雪ボランティアの活動報告。

災害ボランティアセンターというのはやはり常に訓練をやり続けていかないといざという時に忘れてしまってもわからなくなります。実際に私たちが18カ所の東北地区のボランティアセンターの調査に入りました。ボランティアセンターがうまく立ち上がるまで非常に時間がかかったということと、そこでは社会福祉協議会が基本的に中心になって動かすはずなのが、社会福祉協議会の職員がほとんど災害ボランティアセンターの運営について理解していない人が多かったということがわかりました。このため、桐生ではそんなことは無いように我々が中心になり、社会福祉協議会も交えて設置訓練を常に毎年1回実施しております。

災害の関係について報告をさせていただきました。以上です。

○小竹氏 ありがとうございます。宮地さんから、泥かき支援を150回ととんでもない回数をされていて、活動のすさまじさが非常によく伝わってきたお話だと思います。

皆様方から自己紹介と、活動の内容をお話しいただきまして、金井先生は災害が起こる前、要は人の命を救うという面で活動されている。その他のお三方は、その後、災害が起こった後について御尽力されているというところがポイントだと思います。

さて、別の観点でこれからお話をいただきたいところですが、これからは御発言できる方に御発言いただく形で進めてまいりたいと思います。今、御紹介いただきましたのは団体の活動についてのお話でしたが、団体の活動とは別に、災害時に体験された何か共助に関するエピソードがもしございましたら御披露いただきたいと思っております。挙手制でお願いいたします。では、金井先生、お願いします。

○金井氏 水谷先生のお話の中で、7つの受援力を挙げていただきましたが、よく見ていると知っていることでどちらかというと力というよりも知識かなと拝聴させていただいたのですけれども、確かにボランティアをされる方にとっては全部知っているとうまくできると思います。

ただ、ボランティアという立場では無く、被災地の中に取り残された一被災者と考えた場合は、災害が起こった時にあれが困る、これが困るということを本当にきちんと知って

いて、なおかつ、そういうことが起こると想定していろいろなことを一緒に考えてやるということがもちろん重要ですが、実はそれ以上に活かされることは、実際に御指摘いただいた本当に普段の付き合いなのだということを被災地で実感しました。

先ほど釜石に被災した5日後に入って現地をお手伝いしてきたというお話をさせていただいたのですが、東北沿岸は、リアス式海岸といって湾が入り組んでいて、海沿いで少ししか平地が無くて、少し内陸部に入るとすぐ山が切り立っているところで、本当に湾ごとに小さい漁村集落が貼りついているところがたくさんあります。そこを津波が襲うと、皆揃って孤立集落になります。全部道路が寸断されて、100~200軒の集落もあれば30軒の集落もある、そういうところで被災して1日、2日は役場の方たちも助けに行けない。役場も被災しているし、道路も無い。そういう中でそれぞれの集落が自分たちで避難所を運営して、自分たちで助け合う。どこが一番うまくいったかと言うと、役場から一番遠くて、人口が少なく、30世帯ぐらいのところは全然困らずに5日間ぐらい普通に乗り切っていました。一番困ったのはどこかと言うと市街地です。

何が違うのかと言ったら、日ごろの付き合いの密度の違いです。小さな集落は、普段から遠くに自分たちだけで住んでいるから、何か困ったら自分たちと一緒にやらなければいけないので、地域の人、何か困ったら皆で動き合える。水が無いぞと言ったら、あその沢はきれいだから飲めるだろうと言って持ってくる。そのまま飲むのは怖いから煮沸しようか。でも、電気も止まっているではないか。プロパンガスがあるから、これを持ってきてやれば良いではないか。皆で持ち寄ってやるのです。米や味噌が無い、私の家にはあると言って皆で持ち寄る。それを地域でやるのができたのはやはり地域で繋がりが強いところ。

片や、市街地では何をしていたかと言うと、避難所になった小学校の体育館、校舎に山のように人が集まって、誰が仕切るわけでもなく右往左往して、役場の連中は何をやっているのだ、何をすればいいのだ、寒いから毛布を持ってこい、腹減った、飯を持ってこいなど、自分でやろうという意識が無いのです。知識が無いからというものもあると思うのですが、何かやってもらって当たり前、隣の人と何かやるという経験がないから、全然うまくいかないのです。その中でうまく言っている地域というのは、やはり小さいタウンで日ごろの付き合いが密にできているところ。中心市街地の中でも町内会単位で見ていくと日ごろの活動が非常に豊かなところというのはやはりうまくいく。

このため、ボランティアをして誰かの支援に行こうという立場になったときは絶対人を助けるために必要な知識というのは必要ですし、ここにお集まりの皆さんは、そういう方が多いと思うので、ぜひそれは学んでいただきたいと思うのですが、自分が一被災者になるということを真剣に考えたときに大事なものは、知識よりも隣の人をよく知っているかどうか。これは本当に大事だと思います。

もう一つだけお話しさせていただくと、被災する前が私の本当の専門なので、この群馬県内ですと山間の集落で土砂災害の危険な地域で、いざというときに皆で声をかけて逃げ

ましようという地域単位の避難計画を作る取組をやらせていただいています。

土砂災害は気象情報がほとんど当てにならない。市役所の避難勧告がほとんど当てにならないので、大雨が降ったら周辺の様子を、地域の人みんなで注意していて、いつもと違う何かを発見したら、それをきっかけに皆ですぐに逃げましようという仕組み作りをしています。やはり山の中の集落に行くと、コミュニティが豊かだから、すぐうまくいくのですけれども、隣近所は誰が住んでいるかわからない町の町内会でやるとなかなか最初はうまくいかない。最近は分譲の大きいマンションができてしまったから、そこの人たちに声をかけるなどといっても、今は接点もないという話になってくる。災害のときはそこに住んでいる皆が同じ危険性にさらされるので、普段からそれをきっかけに、これまで何もきっかけがなくて付き合いがない若い世代の人たちや新しく入ってきた人たちともつき合えるようにしましようというのを群馬県内でやらせていただいています。

防災意識を備えて、知識を持って、危機意識を持ってやろうという話になりがちですが、それも大事ですが、まずは普段の生活の中で人との繋がりが被災後の対応にうまくいくというのをもう一度皆さんと確認していただきたいと思います。

被災地で大きな災害が起きて本当に困ったら、3日生き延びれば何とかかなります。私は5日後に東北に入りましたけれども、その時には、消防車が山のように列を作っていました。その消防車に書いてあったのは何かというと、大阪府ともう一つは和歌山県です。数で言ったら8対2ぐらい。関西の2府4県が青森、岩手、宮城に対してそれぞれ担当を決めて次々と送り込んだのです。岩手県は大阪府が担当だったので、やはり被災された市町村の方も住民の方も、何をして良いかわからないけれども、とりあえず生き延びていたらたくさんの方が助けに来てくれました。赤い消防車が大量に列を組んで市内に入ってきたときは歓声が沸いたと言ったのです。被災した方は3日間ぐらい何とか耐える。ボランティアされるときには、困っている人のところに行くのです。そこを切り分けて考えていただければと思います。

○小竹氏 ありがとうございます。宮地さん、お願いします。

○宮地氏 阪神・淡路大震災の時も私は2つの地域の仮設住宅に入っていたのですが、当時はとにかく誰でも良いから、困っている年寄りや障がい者を抱える家族等を優先的に入居させようということで、地区やコミュニティを無視して仮設住宅に入れていました。私が2つの地域の仮設住宅を見たところ、その中で自治会を組織し、自治会長を選んで、役員が一丸となってこの地域、この仮設住宅から孤独死を無くそうと活動していたところと、全然自治会役員のみならず手がなくて何もできず、ただそこで寝泊まりするだけの仮設住宅とは雲泥の差がありました。私が特に注目していた孤独死の問題に関しては、結果的に、1年、2年経つごとに、自治会があった方の仮設住宅は復興住宅に移るまで全く1人も孤独死が出なかった。それに対し、自治会ができなかった方は誰も気がつかないで一週間経ってから亡くなっていたのが発見されたという事例が随分あると聞きました。

もう一つは、避難所で物資を受け入れても、100人がいるところで70枚しか毛布が来なか

ったからあと30枚の毛布が届かないと配れないなどという馬鹿なことが阪神・淡路大震災のときにあったのですけれども、今回、東日本大震災ではさすがにそういったことは無くなったかなと思ったのですが、まだまだありました。つまり、それは基本的には役所の人間や避難所を管理する人間の責任では無くて、そこでしっかりした自治会を作れるか。自治会の皆がしっかりした形でそこで救援物資の受け入れや分配をやれるところとやれないところに差が出てくるのが常に変わらない。阪神・淡路大震災の教訓が活かされていないとつくづく思いました。以上です。

○小竹氏 ありがとうございます。では、梅澤さん、よろしくお願ひします。

○梅澤氏 身近なお話をさせていただきますが、今年の2月の大雪で皆さんも被害を被ったと思います。これは大変な状況でありまして、農家の被害も非常に多かったわけです。群馬県は前橋で70cmを超える積雪がありまして、天気予報は夜半は雨になってそれほど積もらないのではないかと考えていたら、朝起きたら本当に大変で、もう当日、翌日は群馬県全体が大パニックという状況でした。これは想定されていなかったわけです。70cm降ったとか、山間地は1 m50cm、80cm積もるような積雪だったわけで、そういう中で残念ながらお亡くなりになった方もいらっしゃいます。

私は前橋に住んでいますけれども、前橋の片田舎、伊勢崎よりの郊外に住んでいるので、やはり主要道路も大変だったのですけれども、もっと大変なのは、脇道です。農道、町道、村道はなかなか除雪ができなくて、恐らく1日は家から外へ出られなかったという状況が非常に多かったのではないかと思います。

そういう中で、それぞれの家庭は大雪を想定していませんから、除雪するシャベルなどを持っていないわけです。主要道路はそのうち何とか行政によって除雪が始まってきたのですけれども、私の住んでいるところではなかなか始まらない。学校が近くにありまして、当日は休校でしたが、週明けは学校が始まるだろうということで、隣近所全部道具を出し合って、農家の方はトラクターまで持ってきて、通学路を全部除雪しました。私の近所の方々は手分けをして除雪をするということがあったわけですが、逆に前橋市街地は、高齢化が進んでいまして、大雪が降って2日、3日目にお店の方の点検で市内を回ったのですけれども、市街地の住宅地は全く除雪が進んでいない。高齢者の方々は除雪はできなくて非常に苦労していて、知っているおばあちゃんのところに行ったのですけれども、雪が積もってどこにも入れないという状況で本当に心配しました。その中で、先ほど宮地さんのほうからも御紹介がありましたように、前橋市と高崎市と伊勢崎市は、基金のおかげでボランティアを募って、比較的そういう街中まで入って除雪ができました。もっと長引くかと当初は思ったのですが、2～3日で済みました。そういう状況があるので、やはり先ほど先生もおっしゃるように、本当に地域、自治会なりがしっかり日ごろからやっていないとなかなか先に進んでいかないと思います。

特に農村地帯は大変でして、ビニールハウスが倒れてしまいましたから、倒れても片づけてくれる人がいないのです。農家もかなり高齢化が進んでいて、農協も人数に限られて

いますから、全部やるわけにはいかずに倒れっぱなしでそのままというのが大分長く続きました。そういう中で、やはり若いボランティアの方々が片づけを手伝うこともありました。それは日ごろからそういう農家と繋がりを持っているところからの支援だったので、やはり日ごろの繋がりをしっかり持っている、そういったところが強みにもなるので、我々もそういう努力をしたいと思います。引き続き地域の力をつけるという意味では、地域のコミュニティの場づくりなどもしっかりと進めていければとは思っております。

○小竹氏 ありがとうございます。

幾つかキーワードが出てきましたが、例えばコミュニティがしっかりとできているのかという点。そして、今の雪の時のお話もそうだと思いますけれども、雪の時には自治会、そして人との関係を日ごろから構築できているかがポイントという気がします。

私は、政策論を専門にしているので、そういう立場から申しますと、キーワードとしては、ソーシャルキャピタルという言葉があります。これはロバート・パットナムという学者が言い出した言葉ですが、人間関係の非常に結びつきが強いところは政策がうまく機能する。一方で、人がばらばらでコミュニケーションが取れていないエリアは政策がうまく効果的に動かないという話をイタリアの北部と南部の比較によって明らかにした、そういう論文があります。北部の方は政策がうまく動く。でも、南部の方はなぜかうまく動かない。それはなぜかということからロバート・パットナムは、人間関係というところが1つのポイントなのではないかと考えました。

そういうのをソーシャルキャピタル、片仮名で嫌だと思われる方がいらっしゃれば、社会関係資本という言葉でも最近は言われてきています。特に、東日本大震災の時には、復興が早いエリアと復興が遅いエリアがありました。多くの研究者が被災地に入りまして、その違いは何だろうと考えた時に、最終的な原因をソーシャルキャピタルというところに求めた論文が多数出てきました。そういう意味でも、恐らく人との結びつき、そして、そのコミュニティの中で共助、要は自治というものが行われているのか。そういうポイントはとても重要なのではないかと思います、私の方から追加してお話ししてしまいました。

やはり皆様方の御意見、御発言を伺っていますと、非常時の前に平時のときに人間関係をきちんと構築することが必要なのだけれども、どのように構築できるのか。それは水谷先生の方のお話にもありましたが、1つは、余り災害、災害と言わずに、いろいろな入り込みやすいイベントなどのツールを持って皆さんの関係を深めるような、そういう仕組みづくりをすると良いのではないかというヒントがあったと思います。

それ以外に何かこういうものがあるのではないかという御示唆をいただけるとありがたいですが、いかがでしょうか。水谷先生だけではなくて皆様方に、日ごろ活動されている中で、こういうことをやると皆さんの結びつきは強くなるのではないか。どうでしょうか。では、宮地さん、お願いします。

○宮地氏 実はここにいらっしゃる大半の方がお住まいの地域に、地域福祉活動計画という計画があるのです。地域福祉計画と地域福祉活動計画、これは簡単に言いますと、行政

が地域福祉計画を作って方向性を示し、社会福祉協議会を中心に地域福祉活動計画、つまり、実行計画を作って、それをいかに実践するかというものがああります。そこで、地域力によってしっかりできる地域とできていない地域が生まれてくるのです。

その計画は大半の人はその計画がどのようなものか知らない。地域福祉活動計画の中には自主防災組織の重要性に関する内容もありますので、この計画を何とか地域に戻して、地域の中で実現可能なものにしたい。若い世代も高齢者も地域で生活するためには、その地域の福祉がどうなっているかを知ることは非常に重要です。桐生市では計画書を作って終わりという状況にならないよう、社会福祉協議会を中心に市民が取り組みはじめて、少しずつ地域が変わり始めている。一部ですが見回り活動も含め、声かけ活動、時には居場所づくりを始めるところも生まれてきています。結果的にそれぞれに関わった人たちは、当然何か事があればお互い助け合うように動いていきます。災害ということが一番わかりやすいのですけれども、災害でなくても、地域福祉活動計画を行政が後押しする責任があるし、社会福祉協議会は動く責任があるわけですから、それに地域住民が関わって進めていくということが非常に大事だと思っています。ぜひそういう意味では皆さん方は地域に戻ったら、ぜひ自分たちの町はどうなっているかを見ていただきたいと思います。

○小竹氏 ありがとうございます。

そのカテゴリー、カテゴリー、災害なら災害だけではなくて、いろんな総合的な目で見なくてはいけないという気がします。

今、お話を伺いながら思っておったのは、例えば個人情報の問題も関連してくると思うのですけれども、寝たきりの御老人がどこに住んでらっしゃるのかというのは、行政は把握しているのですけれども、実際には近辺に住んでいる我々にはわからないわけです。そうなりますと、例えば災害が起こったときにどの方を助ければ良いのかというのが全くわからない。そして、災害だけではなくて、例えば買い物弱者の支援についてもどこにそういう方がいらっしゃるのかはわからない。ある程度個人情報の扱い方というのを少し弾力的にしながら、つまりは御当人にとって非常に望ましい状況になるのであれば、少し個人情報の考え方というのを行政側としては考え直していただかなければならない、そういう時期に来ているのではないかと私は思っています。

これは私の個人的な意見ですけれども、そうしないといろいろなところが連携することが難しくなってきました。行政の方のそういう姿勢というものも今は問われている、そういう時代になってきているのだと思います。

○宮地氏 個人情報は基本的に、事前に目的を明確にして何かあったときに使わせてもらうという了解をとってれば活用できるようになっています。そういう前提で自主防災組織ができています。

○小竹氏 もちろんそうなのですが、お会いすることでようやくわかるという形になります。ですから、そもそもどこに住んでらっしゃるかという情報が無い状態だと手さぐりになってしまってとても困るということをよくお聞きするものですから、そういう話として

追加させていただきました。

共助については何か追加で。では、金井先生、お願いします。

○金井氏 今、個人情報の話が出たのですけれども、それに関連して具体的な取組の1つ例を御紹介させていただきたいと思います。

その前に、防災のことだけで人を集めてもなかなかうまくいかないというのは水谷先生のおっしゃるとおりで、私個人で体験したので、ぜひ皆さんも一緒に辛い思いをしてくださいという笑い話をさせてください。

地元の桐生の町内会でずっと水害避難の話をしていました。集まってくるのは役員の人ばかりで、何回やっても全然駄目なので、先ほどと同じ町内会の役員さんに話をしました。人が集まるところに私たちが出張って行って話をしなければ駄目です。例えば地域のお祭りの時に防災の話をしたり、防災の活動をしたりという提案をしました。そのとき私の頭にあったのは、地震体験車を会場の横に置いておけば、子供はおもしろがって乗る。子供が乗るとお父さん、お母さんは1人で行かせるわけにはいかないので横についていく。そこに職員がいて、こういうものがあるので備えてくださいというのか、もしくは訓練に使う消火器の水鉄砲がありますが、それでの的当てみたいなものをやると、消火器の使い方を学べる。実は消火栓は使ったことがある人はわかると思うのですが、ぎゅっと1回握ってしまうと出っ放しでとまらないのです。でも、使ったことが無い人はわからない。握っている間だけで離せば止まると思っているのです。それは大きな間違いだとやると防災のきっかけになると思ったのです。

そうしたら、その町内会の人たちは何をを用意したかというと、ビール飲んでいる方がいっぱいいる舞台に15分先生用意したからしゃべってくれと言われたのです。しょうがないから行ったら、私の前ではフラダンスを踊っているその方々を前座にして私はその後に行って、皆ビールでわいわいがやがややっているところで真面目な話をしました。何が言いたいかという、防災のことをやろう、もしくは地域のことを良くしようと本気で思って活動している人というのは、地域の中に一握りだけです。あとは、何かに乗っかってきて自分の興味、やれることがあればやってくるという乗られる側の人。本当に少しだけいるのは、そんなことさえも全て嫌ですという人。これは本当にとっても少なく、大概中間層です。興味があって、機会があれば参加したい。ただ、興味が無いから、もしくは機会が無いからと理由をつけている。こういう状態が世の中、大半なので、ここに来ていただいているような、何か地域のために変えていかなければいけないと思っている人の工夫の一つとして、私の恥ずかしいお話をしました。

この中間層がいるということを前提にやっている取組で、先ほどの個人情報のお話で、お隣の埼玉県の戸田市というところでやっています。戸田市というのは埼玉の一番南、東京と荒川を面して隣接しているところです。ここは非常に面積の小さい町なのですけれども、人口が10万人ぐらいいます。大半は若い世代です。マンションが次々と建っています。荒川を超えて東京都内に新宿まで40分ぐらいで通えるのでほとんど埼玉都民です。そうい

う若い人が多くいるところでは、若い人が多くいるところは、地域のもともと住んでいる少し御年輩の方と若い人でコミュニティがうまく作られていない。そういう社会情勢の中でその地域の災害リスクは何かというと、仮に荒川の堤防がどこか1カ所切れると、市内は全部水浸し。どれぐらい水浸しになるかと言うと、3m~4m、2階にいても駄目、3階以上にいないと、そこでは生き延びられないということです。

災害の話をしていただくと、災害で亡くなる方の6割から7割は高齢者と言われていきます。おじいちゃん、おばあちゃん、体の不自由な方が亡くなる。災害犠牲者をゼロにするためには、高齢者の方の支援が必要不可欠です。このため、先ほど議論に出た個人情報というのは非常に大事で、これをどう使うか。普段出し渋りをする自治体の方もやっと目的を限定した利用で公表するようになったのですが、そこでやっているのは、名簿を何とか作って持ったとしても、では、誰が支援に行くのかとなります。支援に行くのは先ほど申し上げた中間層の上にいる何とかしてやろうという町内会でいえば役員さんぐらいの人しかいないわけです。自主防災の役員だけです。その人だけで全部対応できるのか、無理です。もうどこでも高齢化社会が進んでいて、お年寄り、助けてほしい人の数が多いです。

埼玉の戸田でやっているのは何かと言うと、「おねがい会員」と「まかせて会員」という仕組みを作ったのです。「おねがい会員」というのは、そのとおり、何かあったらお願いと、この人には全部手挙げでやってもらいます。回覧板と一緒に全部チラシを配って、災害時に誰かの支援が必要な人はこれに自分で書いて、個人情報を全部用紙に書いて、こういう支援が必要だというのを書いておく。行政が把握している情報と大半は一致します。独居の高齢者の方、障害者手帳を持っている方などの行政が作るリストにも載ることができます。しかし、若い人はみんな埼玉都民だから、昼間はいない。だから、日中災害が起きると高齢者の方が1人で家にいる。でも、行政の把握している名簿にはその人は要支援者になっていないので、地域にも伝わらない。だから、限定的に平日若い者が外に出ているときは私1人なのでお願いしますというのも含めて、地域で広くお願い会員を集めている。

これだけだと自分たちの首を絞めるだけです。何をしているかと言うと、「まかせて会員」というのを作っています。これはいざというときは任せてという人です。支援する側の人。ただし、支援する側は、あなたの隣のおばあちゃんが支援が必要だと言っているのあなたを担当というように1対1で決めると誰も受け取らない。理由は簡単。ずっと家にいて自分の親でもないそのおばあちゃんを365日24時間面倒を見ることは不可能です。何かあったら責任をとれと言われても嫌でしょう。しかし、困った状態になって自分がそこに助けに行ける状態で、手を貸してくれと言われたのを無視する日本人はほとんどいない。大体何かあったときに協力する。その善意を集めようというのがまかせて会員。普段は東京に働きに行っています、でも、平日の夜だったら、または、休日家にいるときだったら声をかけてくれれば誰かを助けるぐらいだったらやれるというのを登録制にしておいて、名簿を作っておく。平日の夜、災害が起きそうになったら、その名簿で平日の夜に丸を

つけている人に電話して手伝ってもらおう。休日だったらこの人というのを地域単位、町内会単位でこれを全部やっていくというのが戸田市なのです。

何が良いのかと言うと、要支援者を助けられるということと、もっと良いのは、ふだん接点がない単身者の人でもそういう名簿に名前を書いてくれる人が出てくる。そうすると、今まで接点が無かった人までそういうところに巻き込んで行って、地域の活動、地域の繋がりが豊かになる。支援者の人にくれぐれも言っているのは、周りの人がいざというときにあなたは助けることになるのだから、普段から挨拶されても挨拶返さないのは駄目だ。普段から自分から優しく挨拶するようにならなければいけないという話をして地域が繋がります。

今は支援に回っている皆さんぐらいの世代の人にも言っているのは、皆さんも今の小学生、中学生に同じことをしておかなければ駄目だ。10年、20年たてば人間は皆年を取って、次はあなたたちが助けられる側になるのだから、そのとき助けてくれるのが、今の小学生、中学生、高校生になるけれども、子供たちがマナーがなっていないと言って煙たがるのでは無くて、そういう子にも優しく声をかけていくと、20年後、30年後にあなたを助ける人になるのだという話をする、どこの漏れもなく地域が一体になれるというのが埼玉の戸田市ではやらせていただいています。

戸田は人口は少ないですけれども、都会レベルから言ったら前橋、高崎と同じぐらい。人づき合いが普通に見たら希薄ですけれども、人づきあいがうまくいくには地域の中で頑張ろうという人が皆で自分たちの地域にうまい仕組みを何か作りあげることが必要。戸田ではそんなことをやっている、皆さんの参考になればと思って御紹介させていただきました。

○小竹氏 ありがとうございます。

会場から御質問をお一方ぐらい受けることにしますが、どうでしょうか。御質問があれば、1分程度で簡単をお願いします。

○質問者 私は、普段活動している中で、防災に取り組んで10年経ちます。最近では学校関連の防災訓練がされるようになりました。学校における防災訓練教育の現状どのようになっているのか知っていれば、教えていただければと思います。

○金井氏 御質問ありがとうございます。私の方で僭越ながら答えさせていただきます。それは群馬県内では、海沿い以外の地域はほとんど学校でやっている避難訓練は地震か火災。街中に行くと、あとは不審者です。このどれかが大半です。ぜひ指導されるときに注意していただきたいのは、何を想定しているものかというのを明確にしてあげてください。本当は風水害、土砂災害が危ないところもあるのですが、それをやっているところは今ほとんど無いです。そうすると、火災もしくは地震です。防災ということになると、多分地震の避難訓練になると思うのですが、群馬県内でやっているのは、大半は授業中に地震が発生したことを想定して、校内放送で、今、地震が発生しましたとなったら、児童のみなさんが、自分の机の下に潜って、揺れがおさまったから皆で外に出ましようと言って廊下に

整列して校庭に皆で逃げてくるという、これだけの訓練を消防法に則って年に1回やらなければいけないから機械的にやっているだけだと思います。

御指導いただきたいのは、地震であればそれでも良いのですが、地震は授業中に起きるとは限らない。休み時間中に起こったらどうするのだ、掃除の時間だったらどうするのだというのを、いろいろな場合を想定して、あとはその時に指導する先生方も何をやって良いかわからないので、できれば指導する先生にも抜き打ちで、校長先生と防災担当者の先生だけが知っている形でやるなどというのも回を重ねるごとに工夫していただけるとよろしいかと思えます。

今の群馬県の小学校の子供は、多分学校で地震があったら何をするかという、トイレにしようが、廊下にしようが、まず自分の教室に走って戻って行って、自分の机の下に入ろうとする。笑話ではなくて、本当にそういう訓練をやってビデオを撮った学校もあります。それぐらい、今の子供は従順に言われたことをやります。逆に言えば、言われたことしかできません。言われたこと以外を考えさせる学習が今の学校には欠けているので、この防災というのをを使って、ぜひ防災する皆さんがそういったところに配慮があれば、知識ではなくて知恵をつけるということを御指導いただければと思います。

どうもありがとうございます。

○水谷氏 群馬のことではなくて大阪でも同じようなことがあって、避難訓練を学校だけではなくて、地域でやったりするときに、結局学校が空いているのが週末しかないので、まず週末にしかやれない。都市部には企業などの他の事業者がいたりするので、そういう人たちが関われないといった機会喪失のような事態が起きています。また、高齢者の方に配慮しすぎて、熱中症を恐れ、夏に訓練しない。でも、災害はいつ起こるかわからない。いつも秋から冬にしかやっていないくて、寒い寒いと言っているけれども、寒い訓練しかしていなくて、夏、暑いという訓練を体験したことが無いようなことなど、非常に訓練といっても固定化されているように思います。訓練に熱心になってきているのは東日本大震災以降で、そのこと自体は、良いのですけれども、非常に固定化されていることが各地で起きている現象ではないでしょうか。与えられた条件を突き崩していくような発想でいろいろな試み、企てをやっていかないと、想定が想定にもならないような状況かと感じています。

○小竹氏 ありがとうございます。

○質問者 防災訓練と一言で言っても、非常に幅広いわけですね。

○水谷氏 はい。

○小竹氏 短くお願いします。

○質問者 どうもありがとうございます。私は質問ではなくて確認だけなのでお願いします。

大阪の水谷さんの16ページに書いてある非常時は、平常時の動きが生きてくるというのは防災の分野では一番基本的になってくるのではないかと私は判断しています。そういう

ことで、ここを身に染みてこれから私たちは取り組んでいかなければいけないかというのが1つ感想と確認です。

もう一点については、ボランティアの件なのですけれども、やはり私たちボランティアというどうしても物理的なことしか頭に残らないという形で、私はボランティアは子供から年寄りまで誰でもできるのだということ、やはり精神面、ソフト面のアプローチをどのようにしていくかということも非常に大切ではないかと思うので、その辺のところを新たに防災については確認しておかなければいけないと感じています。

以上2点について気がついたものですから、ここで一言しゃべらせていただきました。ありがとうございました。

○小竹氏 ありがとうございました。

恐縮です。時間が無かったのでお気遣いいただきまして、ありがとうございました。

コーディネーターの私から、今日はいろいろなお話をいただけたと思って大変勉強になったと思います。特に、まずは非常時というのは平常時の関係というものが非常に影響を与える。これは間違い無くそうだと思います。特に、群馬県というのは安全な県であると言われていしますので、災害が起こると大パニック、普通の地域よりもより大きなパニックになるのではないかと思います。その意味でも、今、我々は安全ではあるのだけれども、万が一の時のことを考えて、何かあったらそのために保険の意味でもコミュニケーションをとるということがとても重要なのではないかと思います。

そして、本当はこういう防災に関するいろんなコミュニケーション、コミュニティには、皆さんが参加することが必要である。全員参加だと本当は考えたいところなのですけれども、実態としてはなかなか皆さんが参加していただけないという現状がある。そうすると、やはりこれから問題なのは、横を向いて参加しない方々をどうにかこちらに顔を向けさせて参加していただく、要はアウトリーチという概念ですけれども、外にいる人を内部化していく。そういう作業が必要になっていく。そのためには、やはり水谷先生がおっしゃられていて繰り返しになってしまいますけれども、なるべく易しいというのでしょうか、とっつきやすいものからスタートして、徐々に取り込んでいくという戦略が必要なのかと思います。

一通り御意見をいただいて大変ためになったのではないかと私は思っています。これからも共助社会を作っていくために、そして、群馬県というのは確かに地方ではあって、都会よりはコミュニケーションをとりやすいと思えるところもあるのですが、一方では、エリアが広いだけに、車で走らないとなかなか隣の家に行けないといった物理的に疎である部分もあります。地方的な要素、あるいは物理的に離れている要素のどちらがどう影響するかわからないのですけれども、我々としては共助社会というのをこれからしっかり考えて作っていかなくてはならないということなのだと思います。

以上で終わります。

○司会 コーディネーターの小竹先生、パネリストの皆様、ありがとうございました。

以上をもちまして、パネルディスカッションを終了いたします。いま一度壇上の皆様にご盛大な拍手をお願いいたします。

では、最後に、群馬県生活文化スポーツ部NPO・多文化共生推進課長、服部芳幸より、閉会の御挨拶を申し上げます。

○服部課長 皆さん、長い時間ありがとうございました。閉会に当たり、一言御挨拶申し上げたいと思います。

本日は「地方共助社会づくり懇談会in群馬」に御参加いただきまして、本当にありがとうございました。

ただいまのパネルディスカッションでは、皆さんの方からも御質問いただきましたし、非常に御参考になった部分もあろうかと思えます。この懇談会も、先ほど内閣府の日下部様からは11カ所やってらっしゃると伺っておりまして、その1つということで群馬を取り上げていただきましてありがとうございました。

後日、皆様方から長時間聞いていただいた中で心に残ったキーワードとか、そういったことをぜひ地元を持ち帰りいただきまして、またそれぞれの活動の中に活かしていただければと思います。

今回のテーマにつきましては、皆様の御記憶に新しいかと思いますが、2月の大雪で群馬県内いろいろなところで、交通渋滞をはじめ生活の面でも不自由な面があったと思えます。災害は、先ほどの小竹先生からのお話ではないのですけれども、群馬は今まで余り大きな災害が無かった。それはある意味ではたまたま無かったということで、いつ、どんなことが起こるかかわからないということで、金井先生のお話にあったように、日ごろから皆様方が地域の中で顔を合わせながら、日ごろの顔の見える関係、協力できる関係、協調できる、共助し合う関係をつくっていただくことが大事だと思います。

そういった意味で、皆さんの今後の活躍のために御参考になればと思います。今日一日、長い間ありがとうございました。

最後になりますけれども、本日基調講演いただきました日下部様、水谷様、それからパネルディスカッションに御参加いただきました、小竹様、梅澤様、金井様、水谷様、宮地様、本当にありがとうございました。皆様に感謝しながら閉会とさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

○司会 ありがとうございました。

本日は長時間にわたり御清聴いただき、まことにありがとうございました。

以上をもちまして、本日の日程は全て終了いたしました。お忘れ物などありませんよう御確認の上、お気をつけてお帰りください。なお、アンケート用紙につきましては、御記入の上、受付の場所にお持ちくださいますよう御協力をお願いいたします。

本日の御参加、まことにありがとうございました。